

新世界をつくる革命をめざす全世界の帝國主義を打倒せよ！ スターリン主義との国際党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命、世界プロテラ、共産主義を実現する世界革命、第三国际新世界の最前線に進軍せよ！

各号の内容	PACEXを粉碎しよう .....P2~3	1989年 8月1日 第409号 編集発行人 高木一夫 一部 200円	烽火 NOROSHI	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫
	参院選の結果をどうみるか .....P6~7			
	アルシュ・サミットが示したもの .....P8~10			

日米帝を軸としたフィリピン革命圧殺のための

# アキノ政権への100億ドル援助を許すな！



パリで会談したアキノ大統領  
と宇野首相・7月14日  
在比米軍基地前で米比基地協定  
継続に抗議する人々  
(写真右)

第一回会合にはアメリカのベーカー国務長官が出席し、①一九九二年までの四年間MAIを推進する②初年度の公的資金援助額合計三五億ドルとするなどを決定した。このうち、日本は、政府開発援助(ODA)などに日本輸出入銀行の援助を加えた公的資金援助の合計で初年度一六億ドルを実施すると表明しており、初年度の全参加国・機関の表明額(三五億ドル)の半分近くを占めている。

フィリピンへのこの膨大な援助は、アジア地域における日米を中心とした帝国主義国の支配の維持・強化を目的とするものであることは明らかである。

米帝は、九一年以降も在比米軍基地を存続させるために、この援助計画の最大の推進者として立ちあらわれている。在比米軍基地はアジアにおける米帝の軍事戦略上の最前線として、決して失うことのできない決定的な位置をもっているからである。日帝は、この米帝の軍事戦略と密接に結びつきながら、フィリピンへのより一層の支配強化をはかり、アジアの盟主としての地位を強力に築こうとして援助総額の半分近くを引き受けている。そして日帝・米帝ともに、フィリピン革命勢力への弾圧に向けたアキノ政権の「全面戦争戦略」を強力にテコ入れするために一〇〇億ドルにものぼる巨額の金を注ぎ込もうとしているのだ。

かかる日米帝国主義の野望に裏打ちされたフィリピン援助計画を断じて許してはならない。同時に、フィリピン革命への恫喝と圧殺を狙う、九月太平洋大軍事演習粉碎に向けた労働者人民の決起を組織しなければならない。

七月三日から五日の三日間にわたって、東京で第一回対フィリピン拡大援助国会議が開かれた。この会議は、三〇〇億ドル近い累積債務を抱えるフィリピンへの多国間援助構想(MAI)の基本的枠組みを決めるためのもので、日米両国と世界銀行が具体化の検討を進めていた。このミニ・マーシャルプランといわれるMAIは、在比米軍の基地継続と引き換えにフィリピンへの援助強化を約束した米帝と、フィリピンへの支配強化をもくろむ日帝によって強力に推進されているもので、昨年春米議会が提唱したものである。これには日米帝をはじめ、韓国やシンガポールをも含めた一九ヶ国と世界銀行やIMFなど国際機関も七機関参加し、最大規模のフィリピン援助国グループが形成された。

## 全面戦争政策を支える ミニマーシャルプラン

# 闘うアジア人民の共同行動で PACEXを粉碎しよう！

## アジアで反革命軍事同盟 形成を狙う日米帝国主義

来る九月一日から一ヶ月間にわたって、太平洋演習（PACEX）という巨大な合同軍事演習が、太平洋・インド洋においておこなわれる。

PACEXには、在日米軍・在韓米軍・在フィリピン米軍を含む、米太平洋統合軍の主力が参加する。自衛隊は、PACEXの一部である日米共同軍事演習にのみ参加すると報道されるが、実質的には米軍とともにPACEXの中核部隊となっていくことは間違いない。さらに米帝は、韓国・フィリピン・タイなどアジア地域の反共政権に対して、PACEXへの参加を要請してきた。PACEXは、それ自体がフィリピンをはじめとしたアジア諸国の革命運動への軍事的威嚇を狙うものである。そして、フィリピン革命の鎮圧に向けて、日米帝国主義を中心とした直接的な軍事介入を準備するものである。洋上演習であるにもかかわらず、日米帝国主義ともに陸・海・空の三軍を動員していることに、その狙いははつきりと示されている。

PACEXは、アジアにおける国際的な階級闘争にとって、次のような意味で決して見過してはならない重大な軍事演習である。

PACEXは第一に、アジアにおける帝國主義の反革命同盟の戦略的焦点が、大きく変化しつつあることを示すものである。日米軍事同盟を中心とするアジアにおける反革命同盟は、一方で、アジアの反帝民族解放・社会主義革命の前進を阻止し、他方ではソ連を軍事的に封じこめることに最大の戦略的焦点を置くものであった。しかし、米ソ新デタントの進行にともない、日米帝国主義は、アジア諸国における革命運動の鎮圧にこれまでよりもより大きな力をふりむけることができるようになつた。

とりわけ日米帝国主義は、アキノ政権が根本的な危機に陥ることを想定し、フィリピン革命の鎮圧に向けた直接軍事介入を準備しはじめてきた。この目的のために、日米帝国主義は、韓国やタイやインドネシアなどの反共政権をも動員したアジア規模での反革命同盟の形成を急いでいる。フィリピン革命の勝利にとって、日米帝国主義を中心とするこのアジア規模での反革

命同盟との闘争が、今後きわめて重要な課題となっていくであろう。

PACEXは第二に、日本帝国主義が経済的にだけではなく、軍事的にもアジア諸国への階級闘争の正面敵として登場しつつあることを示している。日帝は、アジア諸国への嵐のような資本投下をおしすすめ、アキノ政権への多国間援助の最大出資国となつたように、アジアの反共政権を経済的に支えてきた。それにとどまらず、軍事的にも日帝は、米帝との同盟のもとにアジアの憲兵としての役割を担う段階に踏みこんでいる。こうとしている。

この新たな時代において、「総連合」とこれに立脚する第二保守党をめざす部分は、日帝ブルジョアジーによるアジア諸国の経済的支援を支えるだけではなく、アジアにおける反革命同盟の強化を積極的に推進する側に立っていくことは間違いない。こうして、フィリピンをはじめとしたアジア諸国との国際主義的連帯が、日本における階級闘争との国際主義的連帯が、日本における階級闘争となっていく。PACEXは第三に、フィリピン以外の他のアジア諸国との階級闘争にとっても、日米帝国主義を中心としたアジア規模での反革命同盟の形成に対しても、いかにたたかうのかという課題を提出するものである。形成されていく反革命同盟は、これらの諸国における階級闘争の発展をおしとどめるものとともに、フィリピン革命の鎮圧のために他のアジア諸国の人民を動員するものとなるであろう。かつてベトナム戦争時に、米帝は韓国軍など他のいくつかのアジア諸国の軍隊をベトナムに派兵した。それは、圧倒的な支配力を持つ米帝が、いわば属国の軍

隊を強制動員したという性格のものであった。

しかし、現在にあつては、急速に資本主義を発展させていくつかのアジア諸国ブルジョアジーは、自らの利益のためにフィリピン革命の鎮圧を願い、積極的にアジアにおける反革命同盟の形成を推進しようとしている。すでに他のアジア諸国への資本投下を急増させ、アキノ政権への多国間経済援助の一端を担おうとしている韓国ブルジョアジーは、これを代表する部分である。

これらの諸国との階級闘争にとって、自国のブルジョアジーをも含めて形成されていくアジア規模での反革命同盟に対して、正面からの闘争を組織していくことが大きな課題となっていくであろう。とりわけ韓国など急速に発展する資本主義国においては、この反革命同盟によって自国の階級闘争と革命運動が鎮圧されることとたたかうだけではなく、フィリピン革命との国際主義連帯にもとづき、自国のブルジョアジーがフィリピン革命の鎮圧を積極的にすすめようとしてすることとの闘争が不可欠の課題となつてゐる。こうして、PACEXは、今後のアジアにおける階級闘争の発展にとって不可欠の課題を、次のように各団のプロレタリアートに突きつけられるものである。日米帝国主義を中心としたアジア規模での反革命同盟の形成に対して、国境を越えたプロレタリアートの国際的共闘と統一行動を組織していかねばならない。この反革命同盟にもとづく各団階級闘争と革命運動への弾圧とたたかうこと、フィリピン革命との国際主義連帯を共通の課題として組織していくこと、ますますアジアにおける階級闘争と革命運動の正面敵として登場する日米帝国主義との共同たかいを発展させていくこと、これらのたたかいを国際的なたたかいとして組織していくことが要請されてきているのである。

## 労働者階級の国際的共闘 と統一行動の発展こそ要

われわれ共産主義者同盟は、わが国とアジアにおける階級闘争の発展のために、PACEX闘争を次のように組織することを提起する。

その第一は、アジアにおけるプロレタリアー

トの国際的共闘と統一行動を発展させていくことである。

一方で、中国六・四事件などに象徴される一

国社会主義路線の破壊が進んでいる。だが他方、

国際帝国主義の激しい重包囲にさらされつつ、孤立した自國の反帝民族解放・社会主義革命の勝利を切り開くために、他国への革命連帯、援助の要請がフィリピン共産党をはじめ苦闘する革命のたなかから全力で発せられている。今日ほど、プロレタリアートの国際的共闘と統一行動を作り出すことが、国際共産主義運動の前進にとって緊要なことはない。

フィリピンへの100億ドル援助構想などに見られるように、反帝民族解放・社会主義革命で星条旗を焼く米比基地協定締結に抗議し、米大使館近くでフィリピンの労働者と学生(88年10月)

このは、とりわけ日本のプロレタリアートは、みずからの中華人民共和国によるアジア諸国への侵略反革命と軍事介入の準備とたなかい、国際的な統一行動を

を鎮圧し包围するための国際帝国主義の反革命的同盟と協調が強められている。にもかかわらず、かつてのベトナム戦争時に存在したような中国を背景とした国際的な連帯運動は、中国共产党の路線的変質が進む中ですでなく、国際労働者連帯は崩壊し、部分的には階級的・非社会主義的部分に委ねられてしまっている。あらゆる機会をとらえ、苦闘するフィリピンをはじめとする反帝民族解放・社会主義革命連帯の国際的たなかいを建設しなければならない。また、その中で国際共産主義運動の否定的状況を突破する新たな主体、国際主義プロレタリアートを全世界に建設していくべく全力を尽くさなければならない。

PACEX粉砕のたなかいは、国際帝国主義と正面からたたかうアジアの革命的プロレタリアートの共同行動の確立をこそ、その中心課題に据えなければならない。本紙に掲載したフィリピンのバヤン（新民族主義者同盟）からのメッセージに示されるように、フィリピンのたなかいはPACEXの危険性を鋭く見抜き、フィリピンと日本の人々の共同のたなかいとして、PACEX闘争を組織することをよびかけている。われわれはこのよびかけに応え、PACEX闘争を通して、アジアにおけるプロレタリアートの国際的共闘と統一行動を発展させていかねばならない。

第一は、とりわけ日帝本國のプロレタリアートは、みずからの中華人民共和国によるアジア諸国への侵略反革命と軍事介入の準備とたなかい、国際的な統一行動

の先頭に立つていかねばならないことである。日本階級闘争は、われわれの眼前にこれまでとは異なる新たな指導の要請を提起してきた。国際帝国主義として躍進する日帝は、いよいよ第三世界における革命運動の正面敵として登場し、一時代を費やした侵略反革命戦争出動の準備に向かい始めた。

この新たな時代とは、日帝の高度な発展を根拠に帝国主義的排外主義が広範に自然発生する時代である。それは、階級闘争は次のようにあらわれてきた。戦後労働運動を代表した総評労働運動は分裂し、そのほとんどが「総連合」という帝国主義労働運動へと変貌しつつある。敗戦原体験にもとづく反戦平和運動も分裂し、そのほとんどは日帝擁護の政治運動へと変貌していこうとしている。この動きは、いずれ西欧やアメリカのよう、本質的には変わることのない二大政党間の対立に人民の不満や怒りのほとんどが吸収され、これに吸収されない政治運動もまた西欧の「緑の党」のような小ブル改良運動に代表されていくという事態にまでいきつゝものである。それはわが国階級闘争が、日帝が侵略反革命戦争へと直接出動する時代を前に、それと根本的にたたかひえず帝国主義的排外主義に屈伏し、無惨な崩壊と敗北に至ろうとしていることを示すものである。

このような新たな時代において、日帝足下の左派労働運動や学生運動などは、新たな基軸のもとに根本的に自らを再組織していくこと迫られている。経済闘争や民主主義闘争の戦術的急進化は、決して要求されている新たな基軸たりえない。要求されている新たな基軸とは、第三世界における階級闘争・革命運動への国際連帯運動であり、国際主義に立脚した日帝との正面戦へと労働者人民を組織していく国際主義政治闘争である。

われわれは、すべての先進的労働者・学生に、第三世界における階級闘争・革命運動との国際主義連帯と日帝との正面戦という新たな基軸のもとに、左派労働運動や左派学生運動などを再組織していく遠大なたなかいをともに担うようによびかける。われわれは、このたなかいを組織していくために、労働組合・大衆団体から先進的労働者・学生の組織までを含む、広範なPACEX闘争の統一戦線を形成していくことを提起する。

そしてこのよう広範な大衆的統一戦線の軸に、国際主義政治闘争を担う活動家統一戦線建設を据えることを提起する。国際主義政治闘争を通して左派労働運動や左派学生運動などを根本的に再組織していくためには、これらの運動内部に存在する指導的活動家たちが、みずから国際主義プロレタリアートへと前進していくこと、そして、このことと切り離すことなく現実の労働運動や学生運動などを変革していく主体へと立ち上がる事が決定的に重要である。われわれは、だからこそこれらの活動家たちと国際主義政治闘争の発展のための活動家統一戦線を組織しようとしてきた。われわれは、この活動家統一戦線をPACEX闘争を通じた労働運動や学生運動の再組織化のために全面的に展開させ、最も首尾一貫したPACEX闘争の領導部分としての登場を実現しなければならないと考えている。われわれはその先頭に立つたなかいぬく決意である。



89年1月、マニラで開催されたアジア太平洋民衆会議



米比基地協定締結に抗議し、米大使館近くで星条旗を焼くフィリピンの労働者と学生(88年10月)

ル・マリアーノ氏、P R R M (フィリピン農民運動) 書記長ラファエル・マリアーノ氏、P R R M (フィリピン援助計画)に関する日比フオーラムに先立つ六月二六日、「PAP (フィリピン援助計画)」が開催され、フィリピンからはフィリピン大学経済学部教授ノーラム、エル・デ・ディオス氏、KMP (フィリピン農民運動) 書記長ラファエル・マリアーノ氏、P R R M (フィ

6.26  
「PAP」に  
関する日比  
フオーラム

リビン農村再建運動 議長ホラシオ・モラレス氏、BAYAN 政治委員会・国際関係代表ロレッタ・ロサレス氏らが代表として参加し、MAI の問題が討議された。

フィリピン代表団は、「援助計画」のためのものであり、米軍基地は比機会と手段を提供し、その政策は農民に向かっている」ととの基本的批判をおこない、援助計画の目玉とされている農地改革への資金援助が全くのまやかしであり、農民たちの役に立つどころかむしろ農民のたかにを彈圧し、生活を脅かすものであることを明らかにした。

そして、日本人民と政府に向けて、  
①アメリカ主導の援助計画への参与拒否、②農地改革へのODAの投入停止、③比政府の「全面戦争政策」に直接的・間接的に貢献している過去のプロジェクトを教訓に、すべてのODA計画の再検証を、④民衆の必要性に向けられた、共感を受ける債務戦略にフィリピンを拘束するためのものである。⑤フィリピン社会の支配層である大地主と海外・国内の大資本家だけを利するものである。⑥在米軍基地の存続を保障する。

## 第1回対比拡大援助国会議弾劾! 全国で抗議行動

7.3 東京行動

バヤンは、フィリピン人民を代表して、日本の人民に対して、太平洋演習(PACEX)を究明し抗議する行動とともに立ちあがるようによびかけます。

9月1日から2ヶ月間に渡って、PACEXと呼ばれる巨大な合同軍事演習が太平洋・インド洋においておこなわれます。米太平洋軍は、在フィリピン米軍・在日米軍・在韓米軍を含め、陸軍・海軍・空軍の主力が参加する予定です。日本・韓国・フィリピン・オーストラリア・タイなどにPACEXへの参加を要請した米高官は、PACEXの目的は、ソ連への抑止力の改善と有事即応態勢の強化などにあると言っています。しかし、PACEXの真の目的が、フィリピンや韓国などアジア地域において前進する人民のたたかいを抑制し、必要な時にいつでも軍事介入できる準備をおこなうことがあることは明らかです。

フィリピン、アジアの人民は、この大軍事演習を見過ごすことはできません。フィリピンでは、マルコス独裁政権が放逐され、アキノ政権が誕生してから3年が経過しましたが、人民の苦しい生活はがら改善されておりません。反対に、限り無い政治的暗殺や虐殺をくり返す右翼自警団グループの急増からわかるように、放逐された前体制をうわまわる人権侵害が吹き荒れています。それゆえ、アキノ政権への人民の幻想は、急速に崩壊しました。

しかしながら、経済的に破綻したアキノ婦人の政権を支えるための努力として、日米両政府は東京で、ミニマーシャルプランとしてより知られているフィリピン援助計画に関する国際会議を開催しました。この百億ドルを超える巨大なフィリピン援助は、フィリピン人民の真の利益をもたらすものではありません。アキノ政権の本質を示しており、アキノ政

## 日本の友人に訴える PACEX抗議行動に立ちあがろう! BAYAN ロレッタ・ロサレス

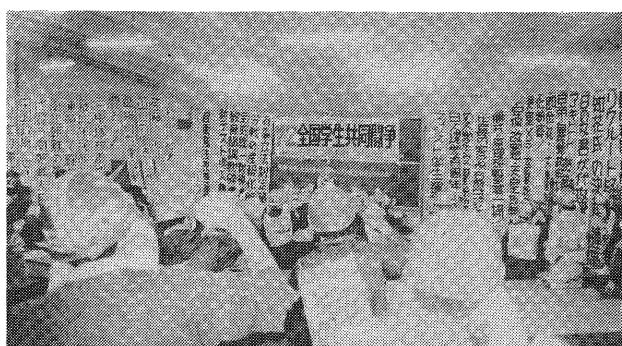
益には決してならず、日本や他の多国籍企業に、そしてひとにぎりの腐敗した政府官僚や政府の息のかかった人々にのみ利益をもたらすものです。フィリピン人民のたたかいを抑圧し、アキノ政権に戦略的な支援を与えるという点において、フィリピン援助計画とPACEXは、同じものなのです。

私たちバヤンは、日本の自衛隊がPACEXへ参加しようとしていることに大きな関心を表明します。日本は、朝鮮戦争においても、ベトナム戦争においても、米軍やアメリカ干渉主義者による作戦の出撃基地として機能してきました。フィリピンのスビック基地・クラーク基地に次ぐ巨大な沖縄米軍基地は、それに関して特殊な位置にあります。さらにまた、日本はすでに、アキノ政権へのフィリピン援助計画の最大出資国になることを決定しており、巨大な経済援助を通じて、アジアの反人民的な多くの政府の支援を行ってきました。以上より、私たちは、日本がアジアにおける人民のたたかいを抑圧するためにより積極的な役割を、経済援助レベルだけでなく、PACEXへの日本参加でより明らかにされた軍事的レベルでも担っていくことを危惧するものです。

私たちは、日本の人民に対して、PACEXおよびアジアにおけるあらゆる形態の合同軍事演習に抗議を示すことを訴えます。今アジアにくり出さんとする日米軍事同盟を阻止するために団結しましょう。国境を越えた、たたかう人民の強力な結合を共に創出しましょう。

1989年7月19日

バヤン (新民族主義者同盟)  
ロレッタ・ロサレス



明治大学での集会



雨の中を外務省へ抗議のデモ

いこと、農地改革をめぐる汚職をKMPが暴露したこと、そして援助がフィリピン人民のためになつていなかことなどを訴えた。講演のち活動な質疑が行われ、そして集会の最後に集会宣言を採択して終日の抗議行動は終わった。

いこと、農地改革をめぐる汚職をKMPが暴露したこと、そして援助がフィリピン人民のためになつていなかことなどを訴えた。講演のち活動な質疑が行われ、そして集会の最後に集会宣言を採択して終日の抗議行動は終わった。

### 7.3 京都集会

七月三日、京都において、「七・三対フィリピン拡大援助国会議東京開催弾劾・緊急抗議集会」が、六・二五反安保国際連帯集会実行委の主催のもと、三条河原において開催された。

この日、実行委は集会に先立つて、緊急抗議行動として京阪三条駅頭で約一時間半にわたって、援助国会議の反人民性を訴える情宣活動を行い、労働者・市民に決起を呼びかけた。

この緊急抗議行動と集会は、さる六月二十五日の「反安保国際連帯集会」において採択された、「フィリピン人民との革命への連帯をかけ、自國帝国主義の反革命的役割と「七・三援助国会議」の本性を全民の前に暴露し、継続して闘おう」



京都・三条河原での集会

### 三四大学——一四〇人の結集で

7・2

七月一日、日本大学全文理連絡会議（銀ヘル）呼びかけの第九回全国学生共同闘争が、全国三四大学、四六団体一四〇名の結集をもつてたたかわれた。

山谷争議団の連帯アピールに続いて、参加各大学の決意表明がおこなわれた。発言に立った同志社大学全学戦線の仲間からは「対ファシスト戦の中からプロレタリア国際主義を鮮明にした学生運動こそが、日本帝王国に

議の侵略反革命とたたかい、フィリピン革命連帶闘争に立ち上がるなければならない。今日では、日本帝國主義が、フィリピンの革命闘争に対し直接的な弾圧を行っている。明日山谷争議団の連帯アピールに続いて、われるPACEXは、フィリピン革命をもくろんだものである。たかう学生は、これとの闘争に全力で立ち上がるう」と訴えた。

集会では、基調報告、日雇全協、拡大援助国会議や、九月一日から行

われるPACEXは、フィリピン革命を一切はねのけ、靖国神社、日本本部へのデモがうちぬかれた。

### 第10回 知花公判 傍聴抽選券の不正を追及

七月十日、那覇地裁において知花昌一氏の第十回公判がおこなわれた。天皇死後初めての公判となつた前回五月の公判から右翼の敵対が一段と

激化してきている。知花公判闘争は日の丸をめぐる闘争であると同時に、天皇制をめぐる右翼との正面対決の戦場としての性格をさらに強めてきているのである。

この日「本土」から来た者を含む右翼は、知花氏が支援者とは別に裁判所に出廷しようとするところを襲撃した。幸い知花氏に別状はなかつたが、「被告」が法廷に出廷するところが「命がけ」となるような事態になつていている。

また裁判所は、前回と今回の公判で、一人一枚のはずの傍聴抽選券を右翼によけいに渡し、傍聴席に多数の右翼を導入するという暴挙をおこなつた。この抽選券の不正現場を押さえた支援の抗議に裁判所職員はたたかうむいて沈黙しているのみであった。裁判所と右翼の癪着は裁判官も同様で、法廷内でも右翼にすきはうだいを許している。前回公判中、右翼が知花氏に「殺してやる」などと脅迫をくり返し、傍聴者に暴行をはたらいたにもかかわらず、裁判長が退廷するらじなかつたことに対し、弁護団は、裁判官はもっと厳正な訴訟指揮をとるようにと強く抗議を要請をした。

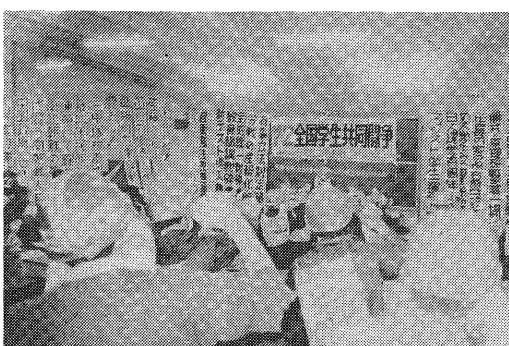
今回の公判中、騒ぐ右翼に対して裁判長はアリバイ的に二名の退廷を命じたが、驚くべきことに右翼のボスが「お前とお前が退廷しろ」など

と勝手に指揮するのを黙認した。法廷内闘争に連帯して、外では右翼と対峙しつつ支援集会と那覇市内デモが七十名でかちとられた。

公判後、知花氏を狙つて地裁前を占拠し続ける右翼五十人に対して、防衛隊三十人は断固として地裁前に登場し右翼のもくろみを粉碎した。この激闘の中で防衛隊は前歯を折られたり眼鏡を壊されたりなどはあつたものの、右翼を袋叩きにし、より以上の打撃を右翼に加えた。権力は当初右翼の襲撃を黙認していたが、防衛隊が反撃に転じて右翼不利となるや、急に介入するという右翼との結託ぶりを示した。

権力・裁判所・右翼の結託した攻撃を粉碎し、知花公判闘争の勝利をかちとろう。今後の公判予定は九月七日、十月三日。

公判闘争の弾圧を狙う権力・右翼



公判闘争の弾圧を狙う権力・右翼



日本社会党本部(7月23日)

自民党の惨敗という選挙結果には、いくつか確実ではっきりした原因があった。「三点セット」といわれた消費税、リクルート問題、農業政策。そして宇野の貢春スキャンダル。加えて自民党議員の相次ぐ暴言と失言。これらに対する広範な怒りが自民批判、自民離れとなつてあらわれ、社会党支持層を急速に増大させたことを選挙直前の各種世論調査は示していた。そして結果は大枠でその通りになつた。

これまでの自民党支持基盤には大きな亀裂があり、農民、商店主、中小企業経営者などの自民党支持者が各地で反旗をひるがえした。また、都市部の「新保守層」とか「柔らかな保守層」といわれた茫然とした自民支持層も、今回は離

進という結果に終わった。投票日から一夜明けた二四日、首相・宇野は自民惨敗の責任をとつて退陣を表明した。国会をめぐる政局は、急速な展開をみせ始めている。

参院での「与野党逆転」という新しい事態は、今後どのように展開していくのか。そしてわれわれは、到来しつつある新しい情勢に対してもいかなる態度をとるべきなのか。

(1) 今回の参院選の結果は次のようなものであつた。

(1)自民党は選挙区(二二)、比例区(一五)あわせて三六の議席しか獲得できなかつた。これは一九五五年の保守合同による自民党結党以来最低の記録であった。この結果、非改選分

(七三議席)を含めた自民党の参議院での議席総数は一〇九となり、過半数の一二六を大きく割りこむこととなつた。

(2)野党第一党である社会党は四六人を当選させて、改選議席(二二)の倍増を実現した。今回の中選挙で社会党は、獲得議席数、相対得票率、絶対得票率のいずれにおいても自民党を上回つ

(3)公明、共産、民社、社民連の当選者数はそれぞれ一〇(一一)、五(八)、三(七)、〇(一)であり、各党は軒並み議席を減らした(カツコ内は改選議席数)。

(4)「連合」を基盤に、今回の選挙にはじめて登場した「連合の会」(略称・連合)は、選挙区に一二人の候補者を立て、うち一人を当選させた。

(5)非改選分とあわせた参議院での社会、公明、共産、民社、連合の新しい議席数は、それぞれ六七、二二、一四、八、一二となり、合計一二二議席で自民党を上回り、「与野党逆転」という状況が生まれた。

(以上の中選挙は七月二四日現在)

## (2)

自民党の惨敗という選挙結果には、いくつか確実ではっきりした原因があった。「三点セット」といわれた消費税、リクルート問題、農業政策。そして宇野の貢春スキャンダル。加えて自民党議員の相次ぐ暴言と失言。これらに対する広範な怒りが自民批判、自民離れとなつてあらわれ、社会党支持層を急速に増大させたことを選挙直前の各種世論調査は示していた。そして結果は大枠でその通りになつた。

これまでの自民党支持基盤には大きな亀裂があり、農民、商店主、中小企業経営者などの自民党支持者が各地で反旗をひるがえした。また、都市部の「新保守層」とか「柔らかな保守層」といわれた茫然とした自民支持層も、今回は離

## 新保守党形成の動きを加速

# 参院選の結果をどう見るべきか

七月二三日に投票がおこなわれた第一五回参議院選挙は、自民党の大敗北と社会党の躍進という結果に終わった。投票日から一夜明けた二四日、首相・宇野は自民惨敗の責任をとつて退陣を表明した。国会をめぐる政局は、急速な展開をみせ始めている。

参院での「与野党逆転」という新しい事態は、今後どのように展開していくのか。そしてわれわれは、到来しつつある新しい情勢に対してもいかなる態度をとるべきなのか。

議会で圧倒的多数の議席を有し、政権を単独でなってきた自民党というブルジョアジーの政治代表部が、いまや膨大な大衆から強い不信をつきつけられ、ブルジョアジーが期待する役割を十分に果たすことができなくなっていることを、参院選の結果は彼らブルジョアジーにいやというほど教えた。選挙後、財界(すなわちブルジョアジー本隊)の諸団体は、「自民党大敗の責任の大半は自民党にある」(日商)、「金権体質の改善など、自民党は反省すべきは厳しく反省しなければならない」(日経連)、「自民党の敗因は国民党から遊離した国民党政治に対する不信の表れであり、その責任は国民党全体にあると考えるべきである」(経済同友会)など、自民党を激しく叱責し、その責任を強く問う談話をあいついで発表した。

自民党と自民党政治に対する広範な人民の怒りは、自民党を「結党以来最大の危機」にたたきこんだ。そして今回の参院選を契機にして、五五年以来の国民党一党支配体制の、自壊ともいべき崩壊が開始された。

しかしブルジョアジーの党である国民党の危機は、決してブルジョアジーの階級支配そのものではなく、むしろ現在の生活の保守を望むものであり、また彼らが一票の希望を託した社会党や連合は、基本的には体制内の第二保守党の座にすわることをめざしているにすぎないからである。現在、ブルジョアジーが階級支配の危機を感じるような状況は存在しない。ブルジョアジーがいま恐れているのは、自民党の危機が收拾されずに長引き、大幅な「政治空白」が生まれることであり、それが「政治」に対する人民の不満をいっそう高め、本物の政治危機がこのなかから醸成されることである。

自民党の崩壊危機のなかでブルジョアジーは、①現在の国民党を大幅に改革するか、②国民党に代わる新保守党を結成するか、③国民党は維持したままで野党との連合政権に踏みだすか、④社公民・連合を中心とした野党連合に政権をゆだねるか、以上のいずれか、あるいはそれらの組み合わせによる相当大胆な決断と新しい対応を迫られている。それを反映して選挙後、財界からは「いままでは自由経済を守ることで自民党しか期待できなかつたが、社会党とも

国会の新分野									
衆議院									
自社	公民	共社	進歩	民連	合金	ク平	新派	所屬	
293	83 <sup>(2)</sup>	54	26	26 <sup>(4)</sup>	4	1	—	—	10 <sup>(1)</sup>
109 <sup>(6)</sup>	67 <sup>(4)</sup>	21 <sup>(3)</sup>	8 <sup>(6)</sup>	14 <sup>(6)</sup>	0	0	12 <sup>(2)</sup>	3	13 <sup>(2)</sup>
計	252 <sup>(3)</sup>	126 <sup>(2)</sup>	126	126 <sup>(1)</sup>					
欠員15									
497 <sup>(7)</sup>									

[注]衆院の無所属には公明、共産、民連が含まれる。  
改選の計には太陽の傘を含む。(○内数は女性)

一大保守党による政権交代や革新連合政権、あるいは社民単独政権などは、ブルジョアジーが選択する政治制度として、すでに欧米の資本主義諸国では定着しており、またその有効性も十分に証明されている。現在、自民党的危機に際してわが国のブルジョアジーは、このような新しい形態を採用することも含めて、今後の新しい分配のあり方について本格的な検討を開始し始めている。

現在の自民党的危機が、具体的にどのような政権形態・政党形態によって收拾されることになるのかという点について、現在の段階で正確な結論を下すのは困難である。しかし、次の点だけはつきりしている。すなわち、参院選で社会党と連合が躍進し、与野党逆転状況が生まれ、また今秋には帝国主義的労戦統一がいったん終了し、「総連合」というナショナルセントーの傘下に圧倒的多数の組織労働者が組み込まれることになるという状況のもとでは、連合政権に向かおうとする動きは不可避に強まらざるをえないということである。それは、野党サイドではもちろん、ブルジョアジーの側でも同様である。

ブルジョアジーが野党に対し、その世界観や基本理念の面で不満を感じることはますます少なくなっている。ブルジョアジーが野党に抱いている最後の不満は、安保・自衛隊問題、原発・エネルギー政策、対韓政策などの個別政策における野党間の不一致であり、社会党的「左寄

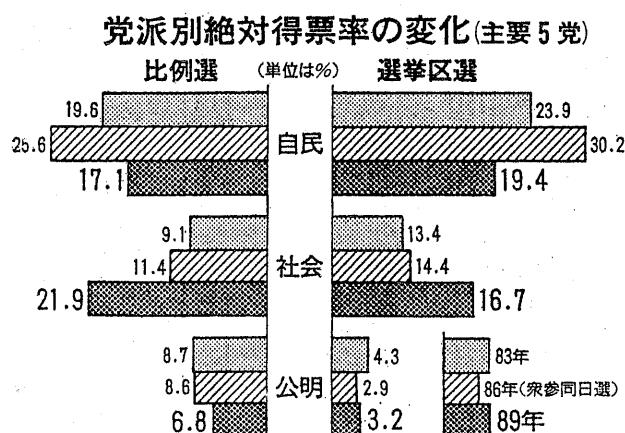
り」の態度である。しかし、これもいざ解消されいくことだろう。「政権担当能力がない」とブルジョアジーの側から責められ続けてきたわが国の社会党が、彼らが手本とするフランス社会党にならって、政権に接近すればするほど個別政策の面でもブルジョアジーの利益を露骨に代弁するようになり、いっそ右翼的に純化していくであろうことは十分に予想できることである。フランス社会党は、核軍拡、軍需産業育成、武器輸出拡大、原発推進などの政策をとつてきただこと有名であるし、また対外的には南アフリカ政権の容認、レバノンやチャドへの出兵、西ドイツとの軍事同盟関係の強化などを進めてきたことでも知られている。この面では、フランス帝国主義は安心して社会党に政権をまかすことができた。

わが国の社会党は、いま戦闘的社民としての過去を完全に清算して、綱領的にも政策的にも帝国主義社民として純化する仕上げ段階に入った。そして連合政権への追い風は、それをいつそう促進させずにはおかしい。社会党的帝国主義社民への純化を条件にして、ブルジョアジーの陣営においても、連合政権の可能性をさぐる動きが、今後ますます活発になっていくにちがいない。

### (3)

### (4)

リクルート・消費税を発端にして燃え上がった人民の自民党政に対する怒りは、参院選で爆発し、そしていまなお持続している。人々はかつてないほど政治的に活性化している。参院選では「ミニ政党ブーム」が起り、女性が政治の場に積極的に進出し、農村では自民党政権の反乱がわき起つた。しかし、放置されるならば人民の自民党政に対する怒りは、連合政権をも含むブルジョアジーの新しい政治戦略のもとへ、あるいは反共野党の政権構想のもとへ吸収されていかざるをえない。現状では、自民党政権の変化を求める膨大な大衆は、



到來した新しい政治状況を階級的に領導すべき革命的な勢力はまだわめて少数である。

われわれは、第二保守党的道をいま現実に歩き始めた社会党、そして議会からの排除・孤立化の攻撃に階級的に立ち向かえずに混迷を深める日共に代わる、新しい前衛党の建設に向けて、いっその奮闘を決意しなければならない。いまや世界有数の帝国主義に成長した日本帝国主義の内部に、プロレタリア国際主義によって労働者人民の階級意識を目覚めさせ、階級闘争の再建と再生をめざす新しい前衛党がうち立てられるべきときである。

連合政権の時代の到来に決して批判的でなく、「生活保守主義」ゆえに、むしろそれに大きな期待を抱いているからである。

連合政権の時代の到来を期待して本年四月、社会、公明、民社、社民連の四党は「連合政権協議会」を結成した。彼らは、その初会合でブルジョアジーとの共存共榮をうたう「連合政権の四つの政策テーマ」を共同提案し、そして財界に会議への参加を呼びかけた。

四野党的連合政権構想は、資本主義を擁護してきただこと有名であるし、また対外的には南アフリカ政権の容認、レバノンやチャドへの出兵、西ドイツとの軍事同盟関係の強化などを進めってきたことでも知られている。日本帝国主義が第三世界でくり広げている擴取と收奪、人種の諸権利の抑圧と剥奪、そして階級闘争と革命闘争に対する彈圧と反革命を承認し、ただひたすら自國の繁栄と經濟的豊かさのみを追求するような政権構想が、わが国の階級闘争の發展にとつても、きわめて有害であることはいうまでもない。それは、日帝の第三世界に対する新殖民地主義支配の強化、そして侵略反革命戦争によっても、連合政権の可能性をさぐる動きが、今後ますます活発になっていくにちがいない。

自国帝国主義は、日帝の基本戦略を承認し、日帝が第三世界諸国人民から收奪した膨大な超過利益の分け前の拡大をブルジョアジーに要求するという基本性格をもつものである。日本帝国主義が第三世界でくり広げている擴取と收奪、人種の諸権利の抑圧と剥奪、そして階級闘争と革命闘争に対する彈圧と反革命を承認し、ただひたすら自國の繁栄と經濟的豊かさのみを追求するような政権構想が、わが国の階級闘争の發展にとつても、きわめて有害であることはいうまでもない。それは、日帝の第三世界に対する新殖民地主義支配の強化、そして侵略反革命戦争によっても、連合政権の可能性をさぐる動きが、今後ますます活発になっていくにちがいない。

# 強まる反共の風

## 反革命的介入狙う帝国主義



(最終日・16日)

烽 火

七五年にフランスのランブリエで始まったサミットは、今回で三巡目に入った。サミットは七〇年代はじめ、石油危機などに示された世界資本主義の危機に、各国のブルジョアジーが共同で対応するために開催された国際会議であり、当初は貿易や通貨問題など経済問題の協議を主要な課題としてスタートした。しかしそれは回を重ねるごとに政治的性格を強め、「経済サミット」から「政治サミット」と徐々に性格を変化させてきた。会議の主要な議題に経済問題とともに政治問題が大きくなりあがられるようになり、サミット

今回のサミットで最大の政治問題としてとりあげられたのは、「東西問題」と「中国問題」であった。それらは帝国主義が、米ソ新デタント（緊張緩和）下で開始した新しい反攻撃をいつそう強め、促進するという目的のために特別にクローズアップした問題であり、帝国主義は今

従来の東西問題は米ソ対立が中心問題であり、帝国主義の対東側政策の機軸は対ソ軍事対決とソ（中）封じこめであった。ソ連で「新思考外交」を掲げるゴルバチョフが登場して以降、米ソ関係は大きく変化し、米ソ関係は急速に対立からデタント（緊張緩和）へ向かった。現在、帝国主義の対ソ対決政策は完全に放棄されているわけではないが、それは明らかに大きく後退した。かわって前面化してきたのは、一方で、社会主义に対する資本主義の優位性を宣伝し、他方でソ連・中国を筆頭に開始されたブルジョア的な政治・経済改革路線を支持し、これを利用して社会主義国へのイデオロギー的・政治的・経済的浸透をはかるという方法であった。

今回のサミットではこうした帝国

フランス革命から一〇〇年を迎えたパリで、七月一四日から三日間、七ヵ国の大統領・首相と欧州共同体（EC）委員長が参加して、第一五回先進国首脳会議（アルシユ・サミット）が開催された。会議は「東西問題」や「中国問題」などに関する「政治宣言」、「累積債務問題」や「環境問題」などに関する「経済宣言」を採択して、一六日、閉幕した。各国首脳は、サミットは今回もまた成功に終わったとのべ、ブルジョア・マスコミはサミットの結果を好意的に報道した。アルシユ・サミットはわれわれプロレタリアートにとって何を意味するものであったのか。以下、今回のサミットの特徴と本質について見てみよう。

### サミットの基本的性格

七五年にフランスのランブリエでが国際政治のなかで占める位置も年々大きくなっていた。

概説していくと、サミットとは、七大帝国主義（米、日、加、英、仏、西独、伊）の首脳が年に一度集まり、帝国主義間の利害対立を調整しながら、世界資本主義の存亡に関する問題や、全世界の階級闘争・共産主義運動に対する共通の対応を協議・決定し、反革命的な結束と同盟を強化

### 「支援」を通じた反共攻勢

今回のサミットで、新しい情勢に対応した共通の社会主義に対する政治戦略を確認しようとしていたのである。

まず東西問題について見てみよう。従来の東西問題は米ソ対立が中心問題であり、帝国主義の対東側政策の機軸は対ソ軍事対決とソ（中）封じこめであった。ソ連で「新思考外交」を掲げるゴルバチョフが登場して以降、米ソ関係は大きく変化し、米ソ関係は急速に対立からデタント（緊張緩和）へ向かった。現在、帝

国主義の対ソ対決政策は完全に放棄され、明確な対立からデタント（緊張緩和）へ向かっていった。一方で、社会主義に対する資本主義の優位性を宣伝し、他方でソ連・中国を筆頭に開始されたブルジョア的な政治・経済改革路線を支持し、これを利用して社会主義国へのイデオロギー的・政治的・経済的浸透をはかるという方法であった。

今回のサミットではこうした帝国

## アルシユ・サミットが示したもの

主義の動向を反映し、東西問題において、「ソ連の軍事力は依然として現実の脅威」であり「核戦力と通常戦力による抑止戦略の維持」が必要、

するためにおこなわれる、帝国主義の世界秩序維持を最大の目的とした国際会議である。そして、こうしたサミットの反革命的な政治性格は回を追うごとにますます強まってきているのである。ミッテラン社会党政権下で開かれ、フランス革命一〇〇年祭にあわせ「自由・平等」「人権」「民主主義」などを強調した今回のアルシユ・サミットも、この例外ではなかった。むしろ今回のサミットほど、次のよき意味で政治性の強いサミットはこれまでになかつたとすらいえる。

今回のアルシユ・サミットは、中の一国社会主義路線の破壊と国際政治における影響力の大幅な後退という状況を「追い風」にして、帝国主義が共同で「南」（第三世界）と「東」（社会主義国）への本格的な介入に踏みこんだサミットとして、サミットの歴史においても特別の位置をもつものであったのである。

「宣言」がいうボーランドやハンガリーで進行している「改革」とは、政治的にはプロレタリア独裁の否定のうえに立った複数政党制の採用であります。経済的には市場原理の導入や外資本・技術の積極的導入政策の推進を意味している。すなわち資本主義への後退である。帝国主義は社

会主義国における資本主義への後退をいっそ促進し、東欧の一部を帝国主義の政治的経済的従属下に組み入れることをも展望し、また東欧諸国との分断をねらってボーランドとハンガリーへの選別的経済援助計画を打ちだしたのである。サミット直前にボーランドとハンガリーを訪れたソシユは、ボーランドの国会で次のような演説をおこない、このような

帝國主義の野望をあからさまに語った。「ソ連のゴルバチョフ最高会議長は、それぞれの国にみずから将来を決める自決権があると語った。自由主義経済をとるか社会主義を選ぶのかの自由な選択も各国の国民の権利であるとつけ加えておきたい」

(七月一〇日)



こうした事態を回避するため、帝国主義はこれまでにもいくつかのいわゆる債務戦略を提案してきた。本年四月、米帝が新たな債務戦略として債務の削減や利子の軽減をうたう「ブレディ構想」を提出した。今回の一回のサミットでは、このブレディ構想の推進を帝国主義国共通の新債務戦略としておしだし、累積債務問題をひいては第三世界の貧困を帝国主義だけが解決できることを宣言することが意図されていた。

帝國主義は債務問題を解決できるだろうか。少なくともこれまでの経過からすれば、帝國主義の債務戦略は、第三世界諸国の債務を膨張させ、経済状態をより悪化させることにしか結果しなかった。今回のサミットの「経済宣言」は「重債務国に対する債務戦略強化」の項で、債務国が問題解決のためにはたすべき義務を次のように提起している。「債務国

は、国際通貨基金と世界銀行の支援を受けて、貯蓄を活用し、投資を刺激し、また逃避資本を還流させることを特に目的とした健全な経済政策を実施すべきである」。つまり債務国は、国際通貨基金や世界銀行などを通じた帝国主義の経済・政治への介入を受け入れて、帝国主義にとってつごうのよい投資環境を整備するための経済政策を採用せよというのである。このような方法では、帝国主義の新植民地主義支配を強固にし、当該国をいっそう深く借金地獄に沈めることにしかならない。

## 影響力を拡大する日帝

あるいは債務国に対する「健全な政治政策」の要求などを柱とする帝国主義の新債務戦略は、再び破綻する運命にある。そして、第三世界の蓄積される社会的矛盾と貧困は、不避に第三世界階級闘争と革命運動を激化させていくにちがいない。このことを一番よく知っているのは帝国主義であり、彼らはこれにそなえて第三世界革命運動に対する反革命の策動を強めている。その最大の焦點

「経済宣言」は「開発支援」の項で  
フィリピンの問題を特別にとりあげ、  
次のように述べた。「われわれは、  
トロント経済宣言（注・八八年）に  
おいて特別の注意が払われたフィリ  
ピンに対する多国間援助構想が大幅  
に進展したことによって、満足の意もって  
留意する」。

で三〇〇億ドルの現行の開発途上国に対する資金還流計画を五年間で六五〇億ドルに拡大する②アフリカの途上国のために六億ドルのアンタайд（ひも付きでない）援助をおこなう③途上国の環境問題に三年間に三〇〇億円の援助をおこなう——を明らかにし、あるいはブッシュとの会談では東欧支援に対して「日本も應分の協力をする」と約束し、またパリに滯在していたアキノとの会談で

庄倒的に多数の債務者国家」（レニン）とに分裂することは避けられない。累積債務問題の本質的な解決の道は、債務問題を拡大再生産し続ける帝国主義の新植民地主義支配を一掃することの中にしかない。

アシア最強の革命勢力が存在するフ  
ィリピンである。フィリピンの革命  
運動を解体するために、帝国主義は  
アキノ政権へのこ入れを急ぎ、メ  
キシコに次ぐブレディ構想適用国の  
一一番目をフィリピンにすることを内

が、日帝は文字通りサミットを金で支え、膨大な資金力によって、アジアはもとより、中南米、アフリカそして東欧にまでその影響力を拡大しようと画策したのである。サミットおよび各国首脳との個別会談で宇野は次のようないわゆる援助計画——①三年間

あるいは債務国に対する「健全な経済政策」の要求などを柱とする帝国主義の新債務戦略は、再び破綻する運命にある。そして、第三世界の蓄積される社会的矛盾と貧困は、不可避に第三世界階級闘争と革命運動を激化させていくにちがいない。このことを一番よく知っているのは帝国主義であり、彼らはこれにそなえて第三世界革命運動に対する反革命の策動を強めている。その最大の焦点は、「経済宣言」では以上のほかに、「国際経済」「国際金融」「貿易」「環境」「麻薬」「エイズ」などの問題がとりあげられた。

激しくなる帝国主義間の対立の問題については、「経済宣言」は対外不均衡の是正のために赤字国（米、加、伊）と黒字国（日、西独）双方の努力をひき続き求め、また保護主義の危険を指摘するにとどまった。注目されていたアメリカが日本などに適用した包括貿易法スーパー三〇一条（不公平貿易慣行国への制裁条項）発動の問題に対しては、「経済宣言」では何ら言及されず、「ユーラテラリズム（一方的措置）」反対立は、九二年の欧州市場の統合に示されるよう、ますます激しくなつていくすう勢にある。今回のサミットでは、この問題の深刻さは隠べいされ、先送りされたのである。

今回はじめて大きく扱われた問題に、「環境問題」がある。「経済宣言」の約三分の一はこの問題にあたられ、大気・湖沼・河川・海洋汚染オゾン層の破壊、森林減少、成層圈酸性雨、砂漠化、森林減少、成層圈では何がこのような環境問題の悪化を引き起こした根本的原因なのかもまったくふれられず、ただ生起した諸結果と帝国主義にとって有利な対

定し、また日米を中心に行なうる開発支援の具体化を急いでいる。サミットの「経済宣言」は「開発支援」の項でフィリピンの問題を特別にとりあげ次のように述べた。「われわれは、トロント経済宣言（注・八八年）において特別の注意が払われたフィリピンに対する多国間援助構想が大幅に進展したことに、満足の意もって留意する」。

で三〇〇億ドルの現行の開発途上国に対する資金還流計画を五年間で六五〇億ドルに拡大する②アフリカの途上国のため六億ドルのアンタайд（ひも付きでない）援助をおこなうらかにし、あるいはブッシュとの会談では東欧支援に対して「日本も応分の協力をする」と約束し、またパリに滞在していたアキノとの会談では、フィリピンへの多国間援助構想への強力な支援を表明した。現在までのところ、日帝のこうした動向は米帝の意向を重視し、米帝の戦略を経済面で補完していくという性格の強いものである。しかし同時に日帝は、こうした動きを通じて、米帝などならぶ国際帝国主義としての飛躍をめざしているのであり、われわれは、日帝が世界のプロレタリアート人民の直接的な敵として登場する道を着実に歩んでいることに警戒を強め、それを暴露し、日帝との闘争を強化していかなければならない。